

第4回定例会

4名の議員が町政全般にわたり理事者の考えを質しました。

・一般質問①

一般質問



安田 一彦 議員

佐田岡高等学校

給食事業の問題について

高校給食に向けて

準備は進んでいるのか！

町長へ実施に向け、課題の検討や

高校との協議を行っている。

【質問】

高校給食問題は高校存続に向けた政策の一つとして、保護者の負担軽減からも実施するのが望ましいと考えるが、これまで幾度かの質問に答弁がありました。

その後の高校給食に対する町の考えを伺います。

【答弁】(町長)

給食センターの調理能力には一日100食ほどの余力があり、高校にも十分対応できると考えており、問題であった給食センターの施設、備品についても対応可能と思うが、高校の設備にはまだ課題があります。

また、この事業を進める上で一番重要なのが、高校教職員 の理解と協力と考えてお

り、そこを詰めてから、平成26年度中の早い段階で保護者、生徒にアンケート調査を実施したいと考えています。

【答弁】(教育長)

事業費については、今考えている内容で整備するつもり、約600万円、経常費年間約150万円程度必要になると考えています。

各地域における救命救急講習への参加体

【質問】

AEDの普及状況は認識しているところですが、本年2月、意識を失った男性に対しAEDを使用し、適切な救命

処置により一命を取りとめたということがありました。処置に当たった職員によると、「心肺蘇生措置でAEDを使用するには、一人では難しく無理であったらう、周りの人たちの助けが必要と実感した」とありました。

町は、平成16年から各企業、団体、学校等で一般救命講習会(AED使用)を102回開催、1559名が受講し努力をしていることも認識しており、AEDの普及と共に各地域にAEDを使用できる人が増加する事が望ましいと考えますが、町はこの事業を今後どう進めるのか考えを伺います。

【答弁】(町長)

救急救命士がいらない中でAEDを使用し蘇生させることは、本番では戸惑うと思うので、こういったことを含め事業実施状況などを受講する方



AEDを使用する講習会参加者

に報告をしていきながら、使用期間が1年しかない救急パッチ(AED使用部品)を取り替えるなど整備をし、若佐、浜佐呂間の施設は、土曜、日曜は休みで閉まっていることも想定しながら対応に臨んでまいります。

平成23年から整備したAEDを使用したのが1回であることから改めて喚起し、取り扱いについては、慎重に対応をしていきたいと考えています。

なお、自治会連合会は、平成26年2月、佐呂間、若佐、浜佐呂間で地域住民を対象に救急講習会を開催するとの報告も受けています。

第4回定例会

・一般質問②



土田 剛 議員

平成26年度の重点施策と 予算規模は！

町長「クリニックさろま建設事業などの
大型事業があり、近年にない予算
規模となる見込み。」

平成26年度予算編成の

概要について

【質問】
平成26年度一般会計事業計画の重点施策と予算規模について、また特に注視して行いたい経済事業への思惑があるのか伺います。

【答弁】（町長）

平成26年度の当初予算については、第4期佐呂間町総合計画に基づき予算編成作業中であり、具体的な予算規模については現段階において提示できないが、主要事業の積み上げでは平成25年度当初予算と比べ13億円程度上回り、近年にない大型予算となる見込みで、増額の大きな要因はクリニックさろま建設事業、漁協が行う水産物汚水処理施設整備事業への補助金、遠軽地



28年度完成予定の「クリニックさろま」イメージ図

区広域組合ごみ焼却施設事業の負担金など大型事業が予定されていることに合せ、若佐の基盤整備と営農用水の改修を行う道管土地改良事業、民有林及び町有林整備事業、町

道の改良舗装事業、公共施設の維持補修等、緊急度を見きわめた上で計画的、継続的に実施したいと考えています。

大規模な事業については、国、道の交付金や地方債などを最大限活用し、一般財源を極力低減するなど健全な財政運営に努めながら、6次産業化の推進や町の医療再生に取り組みたいと考えています。

【質問】

久々の大型予算になるとの説明でしたが、平成25年度から見て増額となる事業について、中長期財政計画に沿った予算編成なのか伺います。

【答弁】（企画財政課長）

中期財政計画の中でいかに財政を健全に運営していくか基本的な考えとして、基金の保有という部分が一番肝心なところだと思えます。25年度末基金の保有額は44億9000

0万円ほどの見込みで、26年度では大規模事業が予定されている中で、42億9000万円ほどの年度末保有額が見込めるものと思えますし、その後についても、安定的な財政運営ができるかと理解しており、予算編成については中期財政計画に基づいて運営していくよう考えています。

【質問】

6次産業化の推進など前向きな明るい話題が提供されたところですが、昨今、農業の低迷状況が続いていると思えます。町として振興策の考えはないのか伺います。

【答弁】（町長）

農業の低迷との話がありましたが、私自身は農家戸数の減少はありますが、今若い農業後継者が帰ってきて規模拡大した農業をやりたいという話が4件あり、これからの計画で2件のメガ牛舎が立ち上がる予定になっており、自らやろうと取り組んでいる方たちには、これからもしっかり支援していきたいと考えています。このようなことから、議員が言われたような状況にはなっていないと、頑張っているということも含めて報告させていただきます。

第4回定例会

・一般質問③



但木早苗 議員

生活保護基準引き下げによる

影響があった場合の支援は！

町長、現状では考えていないが、
他の制度に影響が出ないよう
他町村と協力し国に働きかけていく。

生活保護基準引き下げによる

町の各制度への影響と対応について

【質問】

8月に実施された生活保護基準の引き下げは、住民税非課税限度額の算定あるいは就学援助など様々な影響を及ぼしてきます。国は地方自治体の独自制度について、影響が出ないよう配慮して欲しいとの通知を出しているとのことですが、生活保護の制度は、広い意味での生活保障の土台となるものと考えます。

①町の各制度への影響はどの程度なのか。

【答弁】(町長)

住民税非課税限度額を参照して該当する制度のうち保育料の階層区分、医療保険自己負担限度額、福祉路線除雪

サービス等15項目が該当します。ただし、本年度は影響がなく26年度以降の税制改正の議論を踏まえて対応を検討するとされているので、私としても制度に影響がでないよう願っております。

【答弁】(教育長)

本町の就学援助は、生活保護世帯の基準額の15倍未満と手厚い対策をとっています。26年度以降段階的に引き下げることになっているので、明らかになった時点でもう一度検討しなければならぬと思っています。

【質問】

②影響があった場合の町の対応について、対象となる方たちへの支援をきいていく必要

があると思っております。

【答弁】(町長)

生活保護基準は国が決める制度で、あとは行政としても他の制度に影響が出ないよう阻止に向けて他町村の力を借りながら頑張っていきます。ただ町は、町費をもってここに充てるということには、今の中では考えておりません。

除雪問題について

【質問】

冬期間の除雪問題は高齢化が進む中、対応が迫られる問題だと思えます。この町で冬を安心して暮らすために「古い雪を置いていかないで」という、住民のこの思いに

いかがでしょうか。

【答弁】(町長)

できる限り出入口に堆積させないよう配慮しているところですが、配慮しきれない場合もあります。

大きい車輛の後に小さい車輛がついていくという形で、町全域をカバーすることは、現状では不可能だと感じています。自治会長の皆さんからの問題提起はあります。地域の助けあいチームや、人材センター等のほうに手を回していただきたいし、自治会を通じて周知をさせていただいていることも報告し答弁いたします。



自治会などに貸し出される社協の除雪機

第4回定例会

・一般質問④



三田真美議員

防災訓練について

【質問】

佐呂間町地域防災計画、水防計画の中で、防災、水防訓練がうたわれています。自治会からの要請があれば、訓練を行いたいと以前に答弁をいただきましたが、町としても訓練の必要性を訴え主導していかねばならないと思えます。

現在の訓練状況と防災無線、防災メールでの避難に関する周知など対策はあるのか。また雪災害の対応についても伺います。

【答弁】(町長)

町としては各自治会への防災訓練を考え、津波の影響が予想される若里、富武士、幌岩、浜佐呂間の4自治会に出向き協議を行いました。残念ながら現段階、防災訓練は実施しておりません。若里の

町主導で防災訓練が

必要ではないか！

町長、今後、机上訓練のシミュレーションを実施していきたい。

浜では、防災サイレンの整備に合せ避難情報伝達訓練と市街の1町内が自主的に要援護者を含めた避難訓練を行いました。

今後は、地域自治会の皆さんと机上訓練のシミュレーションから実施していきたいと考えています。

【答弁】(総務課長)

現在、防災無線がないことから、その整備とともに防災メール(災害だけでなく不審者や行方不明者の情報)を活用し、各課で共有し利用する方法が考えられますので、有効

全戸配布されている

防災ハザードマップ



だと確認された時に検討したいと思います。

また、雪災害は特別警報と同じように、広報等の中で住民周知を図って普及させたいと考えています。

佐呂間高校存続のための支援について

【質問】

25年11月、道教委から地域キャンパス校説明会が行われました。資料にメリットについての説明がたくさんありましたが、課題については地元ニーズに即したものが明記されていませんでした。

地元の中学校からの進学率が6割を超えています。他からの生徒を呼び込む努力も必要だと思います。それは、本町ならではの支援を外に発信することも、町職員

であるALITの高校への活用、さらに部活動への外部コーチなど人材の支援をしていくことも学び支援だと思えます。

現状の進学率や就職率は、生徒や教職員の努力で成したことで、他町村では大学進学のための支援をしている自治体もあります。さらなる支援の必要はないのでしょうか。

【答弁】(教育長)

佐呂間高校は26年度より1間口となり、教職員数が減少し、教科や部活動についても制限されると想定されます。その中で地域キャンパス校になることは、センター校より教師の派遣、部活動の交流などメリットも考えられます。

現在運動系が7、文科系が2部活ありますが、多数での部活については生徒数が減少しているため継続は難しくなることが予想され、小中との連携をしながら推移を見て考えていきたいと思えます。

【答弁】(町長)

近隣の町村では人的支援、教科書の無料化などの補助を行っています。本町としては現在行っている支援を継続していくべきと考えます。